

公表日
令和 2年 9月 14日

随意契約結果及び契約の内容

業務の名称	令和 2 年度大分管内交通安全対策検討業務
業務概要	別紙のとおり
契約担当官等の 氏名並びにその 所属する部局の 名称及び所在地	分任支出負担行為担当官 九州地方整備局 大分河川国道事務所長 樋口 尚弘 大分県大分市西大道 1 丁目 1 番 71 号
契約年月日	令和 2 年 9 月 14 日
契約業者名	(株) 建設技術研究所
契約業者の住所	福岡県福岡市中央区大名 2-4-12
契 約 金 額	15,994,000 円 (税込み)
予 定 価 格	15,994,000 円 (税込み)
随意契約による こととした理由	別紙のとおり (※随意契約理由書を添付すること。)
業 務 場 所	大分河川国道事務所管内
業 種 区 分	土木関係建設コンサルタント業務
履行期間 (自)	令和 2 年 9 月 15 日
履行期間 (至)	令和 3 年 2 月 26 日
備考	入札情報サービス (PPI) (http://www.i-ppi.jp/Search/Web/Gyomu/Keika/Search.aspx) にアクセスし、発注機関及び業務名を入力して検索することにより、契約過程に関する情報を閲覧可能である。

契約理由書

1. 業務件名 令和2年度大分管内交通安全対策検討業務
2. 履行場所 大分河川国道事務所管内
3. 契約の相手方 住 所：福岡市中央区大名2丁目4番12号
会社名：株式会社建設技術研究所 九州支社
電 話：092-714-2211
4. 契約適用法令：会計法第29条の3第4項及び
予算決算及び会計令第102条の4第三号

5. 当該業務の目的・内容及び契約に付する理由

1) 当該業務の目的

本業務は、大分管内における現道の交通課題の整理、対策案の検討を行うとともに、「事故危険区間リスト・箇所別台帳」を最新のデータへ更新、事故危険区間における事故発生要因の分析と対策案の検討を行うものである。

2) 業務の内容

- | | |
|-----------------------------|----|
| 1. 事故危険区間リスト・箇所別台帳の更新 | 1式 |
| 2. 生活道路における交通安全対策検討 | 1式 |
| 3. 事故危険区間における事故発生要因分析及び対策検討 | 1式 |
| 4. 事故状況図の作成 | 1式 |
| 5. 整備効果検討 | 1式 |
| 6. 委員会資料作成 | 1式 |

3) 契約に付する理由

本業務の契約方式は、技術提案の公募を行い、提案のあった内容を総合的に評価し、契約相手方を特定するプロポーザル方式である。

参加可能業者が最低20者あることを確認の上、技術提案書の提出を公募したところ、申請期間内に電子入札システムを通じ業務説明書を26者が入手（ダウンロード）し、5者から参加表明書が提出され、5者が参加資格を有していた。

参加資格を有する参加表明書提出者のうち5者を技術提案書の提出者として選定し、5者から技術提案書が提出された。

建設コンサルタント業務等請負業者選定事務処理要領及びプロポーザル方式による建設コンサルタント等の特定手続きにより技術提案書を審査した結果、契約の相手方は、本業務を遂行するため必要な配置予定技術者の資格及び実績等、配置予定技術者の成績及び表彰、実施方針及び特定テーマに係る技術力を備えていると判断された。

特に「特定テーマ」は最も優れた評価であり、かつ特定テーマの「事故対策後、事故危険区間を解消するまでの課題とその解決方法について」に対する技術提案について、与条件を踏まえた提案であり、かつ、提案の内容を裏付けされる実績が明示されており、本業務を遂行するにあたって最も優れた提案が行われていたものである。

よって、会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第三号により、上記業者と契約を締結するものである。

（契約理由書作成者）

大分河川国道事務所 調査第二課長